

令和 4年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	下水道施設管理課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算科目	下水道事業会計収益の支出	1 款	1 項	3 目			
事業名称	水再生センター事業						

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳					
		国	県	諸収入	東京電力HD賠償金	企業債	下水道使用料等
令和4年度	16,471,626			2,213,689	134,331		14,123,606
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	15,996,714			2,351,313	151,131		13,494,270
増△減	474,912	0	0	△ 137,624	△ 16,800	0	629,336

支出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	14,283,951	14,880,414	15,665,504	16,541,626	16,611,626	16,681,626
	企業債+下水道使用料等	12,290,518	12,570,248	13,073,843	14,049,606	14,119,606	14,189,606
決 算	事業費	12,023,025	12,606,711	12,755,579			
	企業債+下水道使用料等	10,308,728	10,781,780	10,572,039			

事業概要	11か所の水再生センター、2か所の汚泥資源化センター及び2か所の工場排水処理場の維持管理。								
事業開始年度	昭和37年度								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方公営企業法、下水道法、横浜市下水道条例、水質汚濁防止法、公害対策基本法、神奈川県生活環境の保全に関する条例、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、公害健康被害保障法								
事業目的・効果 (必要性)	公共用水域の水質保全を図るため汚水を処理後放流するとともに、雨水を速やかに排水することにより、市民を浸水の危険から守る。また、汚水を処理する工程で発生する汚泥は、燃料化物の製造及び脱水焼却し減量化を図っている。								
根拠・データ等	令和2年度水再生センター等運転管理年報								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
水再生センター 高級処理水量 (高度処理含む)	単位	目標	554,443	552,165	551,415	542,022	543,496	541,453	541,066
	千m ³ /年	実績	549,582	533,087					
水再生センター 雨水排水量	単位	目標	36,897	36,897	36,897	37,528	37,528	37,528	37,528
	千m ³ /年	実績	45,233	41,874					
水再生センター 汚泥処理量	単位	目標	84,000	83,600	83,500	85,500	85,700	85,400	85,300
	Dst/年	実績	87,670	84,790					
事業スケジュール	通年								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 水再生センター事業	16,471,626	15,996,714	474,912	修繕工事積上げによる増
	②			0	
	③			0	
	④			0	
	⑤			0	
	⑥			0	
	⑦			0	
	⑧			0	
	⑨			0	
	⑩			0	
細事業合計		16,471,626	15,996,714	474,912	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	南部管理担当
	大橋 洋明	阿部 雅之	米田 豪